

..... 労働戦線NOW

問われる労働運動

春闘交渉力、中小支援、働き方、野党共闘など

青山 悠

労働運動が問われている。組合の交渉力低下を反映して2018春闘は63年間の春闘史でも企業収益や内部留保は史上最高でありながら、ベア水準は物価分以下の賃金デフレの危機も指摘され、春闘体制が問われている。労働法制では労基法施行72年で稀代の悪法とされ、労働時間破壊法の「高度プロフェッショナル制度」（残業代ゼロ制度）は阻止へ向け国会行動などがおこなわれたものの職場から大きな闘いもなく、衆参院で自公維により強行採決された。戦後最悪の内閣といわれる安倍強権政治を終わらせる野党共闘の構築も重要課題である。

■ 春闘史からみた異例すくめの春闘

2018春闘は、63年間の春闘史からみても、何十年ぶりという数字がいくつも重なり、異例な情勢下のたたかきとなった。

経済状況では、大企業の3月期利益は前年同期比27%増と史上最高であり、内部留保も419兆円と史上最高を記録し、株主配当も過去最高である。労働需給でも42年ぶりの人手不足となっていた。しかも政府と経団連はデフレの本格的な打開へ向け、43年ぶりに「3%賃上げ」を表明するという有利な情勢でもあった。

一方、分配構造をみると、付加価値（内部留保を含む）に占める労働分配率は16年に52.8%へ

と低下し、大企業では17年9月期に45.3%（中小約75%）と46年ぶりの低さに下落した。実質賃金も17年はマイナスとなり、個人消費も低迷し、「賃下げ春闘」に転落するも賃上げは社会的要請ともなっていた。

しかし連合などの妥結水準は物価上昇率以下の「賃金デフレ」に陥りかねない深刻さである。しかも春闘戦線では、春闘相場リード役のトヨタ労使がベア回答を非公開（隠しベア）とし、大企業の企業別労使協調路線の問題を露呈。共闘に背を向け「春闘つぶし」の懸念も指摘されている。こうしたなかで連合は外需、内需産業など部門共闘のあり方を検討する方向である。

■ 好業績でも賃金デフレ？ 産別で明暗

連合春闘の妥結結果には幾つの特徴があり、注目される春闘相場の形成波及にもかかわる部門別共闘の強化を提起し、パターンセッターにもかかわる共闘見直しに触れたことである。

第1の問題は、妥結水準が低いことである。春闘の有利な情勢から5年連続の賃上げは当然としても、連合の回答水準（6月7日）は加重平均で昨年よりわずか256円（0.10%）増の5989円（2.08%）、ベアは1606円（0.53%）であり、昨年より210円（0.05%）の微増である。ベア0.53%程度では、物価上昇率（18年3月0.9%、4月0.7%、

5月0.7%)を下回り、ストもないままで収益や物価上昇より賃金のみが下がる「賃金デフレ」に転落しかねない。

第2は産別妥結水準で低位の大手金属と内需産別の高位の明暗である。春闘相場に影響を与えた自動車、電機など金属労協5産別平均は1505円であり、昨年を278円上回った。一方、U Aゼンセンのベアは平均1765円(0.64%)で昨年を578円上回り、金属回答を越えた。

第3は人材確保、流失防止へ各産別とも初任給の引き上げや非正規の賃上げで成果をあげた。高卒生産技能職で印刷労連は2383円増、J E C連合は平均2272円などで、規模別では中小ほどアップ額が高くなっている。非正規では人材流失の防止へ高めの賃上げが目立つ。連合平均は時給24.77円(昨年比3.47円増)で、U Aゼンセンのパート時給引き上げは平均21.7円、昨年比で1.6円のプラス。賃上げ率も2.51%で、昨年に次ぎ正社員の2.12%を超えている。

■ 構造転換へ中小春闘前進、大手組合が支援

変化では「大手追随、準拠の構造転換春闘」で中小前進も見られる。中小は昨年33年ぶりに大手のベア率を上回ったが今春闘でも勢いを継続。300人未満のベア率は0.63%(1542円、昨年プラス240円)で、300人以上は0.52%(1613円、昨年プラス208円)である。中小は額では低いが、ベア率では2年連続で大手を上回っている。下請けが親企業以上の賃上げもみられる。

中小前進の背景には人材確保へ大手組合が中小支援を強化。基幹労連はグループ親組合が業種経営者に賃上げの要請行動を展開。電機は産別統一闘争で大手と同額ベア1500円を233組合(88%)に波及させている。ゼンセンは産別妥結権と大手58組合の中核共闘で相場形成波及を重視。J A

Mは個別賃金を重視しベア平均は1622円で大手金属産別の回答を上回っている。

また要求組合、ベア獲得組合の増加もみられる。要求提出は昨年とほぼ同じ6817組合(83.8%)だが、ベア獲得は1715組合(38.1%)で、昨年の1165組合(29.1%)より550組合増加し、賃上げ要求と獲得組合のすそ野を広げている。

■ 連合がパターンセッター部門共闘強化へ

連合は18春闘の中間まとめとして、今後に向けた検討課題として「春季生活闘争のメカニズムを社会に広がりを持った運動としていくための共闘体制のあり方および諸行動のあり方」を提起した。連合春闘では新たな提起である。

方針では春闘相場の波及について、今春闘では5部門共闘連絡会議で「情報交換内容を統一し、連合記者会見の要所で合同記者会見を実施し、部門軸での共闘強化に努めたことは部門ごとの交渉環境の醸成と社会的波及効果の強化につながったものと受け止める」と評価している。

部門共闘連絡会議は2009年に賃金停滞の是正へ向け、金属、化学、交通、流通、公益などの5部門37産別(現在42産別)で結成。社会的賃金水準の形成と相場波及をめざし、主要370組合程度の賃上げ額を公表している。

部門共闘強化の目的は「日本の経済・社会構造の変化を見据えた闘争のあり方」としている。連合の業種別妥結水準は18春闘で金属など製造業は昨年プラス86円に過ぎないが、ゼンセンなど商業流通はプラス598円の獲得など、賃上げ水準で高低の変化を見せている。

実は連合では、すでに昨春闘から春闘相場の目安とされている金属大手回答の低いベア0.4%程度に対して、U Aゼンセン、N T T、フードなど産別、単組で金属超え回答が増加。内需産別・単

組が「春闘は大手金属だけではない」との春闘変化をみせ始めていた。18春闘でも相場目安のトヨタが先行離脱とベアを非公開としたほか、内需、中小産別が電機など金属超えのベア獲得を顕在化させていた。

春闘はかつてなく有利な情勢でも金属を含む連合のベア水準は0.5%と低く、記者会見では「金属のパターンセッターを今後、見直すのか」との質問も出された。連合の相原康伸事務局長は「金属をパターンセッターとするスキーム自体が現状では見直されてきている。連合の金属、流通・サービス、化学・食品、交通・運輸、インフラ・公益など5部門の共闘連絡会議の取り組みの姿がそれを示している」との見解を4月の連合と5部門共闘の合同会見で表明していた。

■ 産業構造変化に対応、ゼンセン、運輸など

有力産別では部門共闘強化の方向について、U Aゼンセンの松浦昭彦会長は記者会見で「春闘相場の形成は先行回答日程ともかかわるが、人手不足などを背景に非正規労働者の賃上げや中小ではゼンセンがリード役を果たしている。大手金属を上回るベア獲得水準についても記者会見で発表し、メディアが取り上げるようになってきた」と肯定的な見解を示している。中堅、中小金属のJAMの安河内賢弘会長は中央委員会のあいさつで、春闘評価について金属労協産別でも最高のベアを獲得した妥結結果に触れて、「雲の上の大企業ベアとは異なり、大手組合が支えた地域共闘の牽引で春闘の脱皮をはかる歴史的な転換の春闘」と変化を強調した。

金属労協も連合金属部門の強化を確認し、JR連合や私鉄、運輸労連などの交通運輸部門も政策実現で春闘要求の実現を掲げて初めて3000人規模の春闘集会なども計画している。

産業構造の変化からみても、円高とグローバル化への対応で製造業が海外に軸足を移すなかで、日本経済に占めるサービス・流通など内需産業の重みは増している。日立は「日本は世界市場の一つ」としかとらえていない。トヨタは東京・有楽町の高級自動車販売店でカメラ、カバン、化粧品、文房具などを販売し、「製造業からサービス業への転換」(豊田章男社長)をめざしている。今後、各産業の複合的な構造転換と労働市場の構造変化とからみながら、春闘の構造転換も注目される。

春闘改革について連合は運動停滞の打開へ向け、1995～2004年に「パターンセッター見直し・春闘改革論」を提起。「最大のヤマに好業績でパワーのある組合で先行相場の形成」「不況業種を中核に置く戦略を見直し、妥結を遅らせる」「ストを背景とする闘いと組織拡大」などを論議したこともある。07年にはゼンセン、フードなど7産別で有志共闘を結成しベア獲得の成果をあげたこともある。今回、初めてとなる部門共闘強化の春闘改革が注目されるゆえんだ。

なお経団連の新会長に就任した中西弘明・日立製作所会長は、賃上げについて「会社ごとの労使交渉」との見解を表明している。この5年間の政府関与の春闘とは異なり、19春闘では労使春闘の枠組みも課題となる。自社型春闘ではなく、産別統一闘争とナショナルセンターを軸にした全国的闘争の春闘再構築が重要となろう。

■ 全労連など産別分散化、統一行動が課題

全労連など国民春闘共闘は経済と政治課題を結合させ、「安倍9条改憲・労働法制改悪NO！賃上げと雇用安定で地域活性化！」をスローガンに運動を展開した。

賃上げ水準は加重平均で6139円(2.07%)と、昨年と比べ額で324円、率で0.03%上回っている。

非正規労働者の賃上げは、時給制労働者で22.8円、昨年比3.1円の引き上げである。全労連は「生活改善に向けた切実な要求に対して十分な回答となっていない」と指摘している。

運動では、春闘ヤマ場の3月15日に大幅賃上げと労働法制改悪阻止、9条改憲阻止の3課題を掲げて、ストを含む全国闘争を展開し、昨年より4万人多い24万人が参加した。また初めて非正規メーデーを5月13日に東京・新宿で200人が参加して実施し、89回を迎えたメーデーで労働団体の枠を超えた新たな運動となった。

闘争しんちよく状況では、集計のたびに回答水準が上がり、ねばりの春闘が特徴である。課題では、要求提出は昨年よりやや高い68.7%にとどまり、回答も昨年プラス764円の産別から昨年マイナスなど産別のバラツキは大きい。ベア獲得組合は回答引出し1391組合のうち188組合(13.5%)にとどまり、ベア相当は平均1635円で、昨年と比べ155円減である。スト権確立も44.1%で昨年の52%より低く、スト実施は14.1%で、昨年の12.5%を上回るが、スト実施289組合のうちJMITU、医労連、福祉保育労の3産別で86%を占めている。

全労連などの春闘結果も連合の低い金属回答相場の影響を受けているが、打開へ向け有利な春闘情勢を活かす統一闘争の強化へ深掘りした論議が求められている。全労連本部と産別、地方、地域春闘の強化とあわせ、春闘全体の再構築は日本労働運動強化の重要課題となっている。

■ 春闘63年で多彩な働き方改善目立つ

職場の労使交渉で労働時間短縮や正規・非正規労働者の均等待遇など、多彩な働き方の改善が目立っている。春闘63年でも特徴の一つだ。背景には「人口減少時代」への人事制度や、政府の働

き方改悪に対して現場からのまともな働き方の先行改善とされている。

各産別では、インターバル休息の増加が目立つ。1日の終業と始業の間に一定の休息を確保する制度である。取り組み組合は連合では308組合(昨年228組合)で、実現は144組合と昨年75組合の約2倍に増加。産別ではU Aゼンセンの18組合をはじめ、電機、NTTなどで広がりを見せている。全労連、医労連などもインターバル休息の導入をめざしている。

「働き方改革関連法案」の高度プロフェSSIONAL制度(残業代ゼロ制度)では、インターバル休息は「努力規定」にすぎない。全労連、連合、法曹界、過労死家族などは制度の廃案を要求し、立憲民主、共産党などは対案として欧州で法制化されている「連続11時間のインターバル休息」の導入などを提起。春闘成果を踏まえ労基法に同休息の義務化を明記すべきだろう。

人口減少時代で熟練人材を含む定年退職者の再雇用では、基幹労連が60歳以前の原資を活用することなしに、定年65歳への延長を視野に制度の実現へ協議を開始。U Aゼンセンもイオンなど8組合が65歳定年延長を実現している。

男女の雇用継続では多くの組合が仕事と育児、介護、治療の両立支援策も実現させている。

全労連では14産別で時短、初任給増、均等待遇など918件の成果が報告されている。

■ 「逆均等待遇」禁止の法規制を

働き方改善は多彩だが、検討課題もある。経団連など経営側は「総額人件費管理」のもとに、定昇、ベア、一時金、各種手当など「多様な賃上げ」へ回答の分散化を推奨している。

トヨタでは正社員のベアを非公開(隠しベア)としたほか、総合職の自己研鑽費用補助、高齢者、

非正規の家族手当など、経団連の指針を推進している。他の組合からは「多様な賃上げは分かりにくいいうえ、組合比較も困難」との声も聞かれた。全員の賃金水準を引き上げるベア回答を重視した働き方の改善をめざすべきだろう。

同一労働同一賃金にかかわっても日本郵政は労働契約法 20 条違反とされた契約社員の処遇格差について、年始勤務手当や夏季、冬季、病気休暇の取得を認めた。一方、正社員の年末手当や住宅手当などを廃止し、ベアはゼロである。

正社員の労働条件引き下げの「逆均等待遇」ともいえる逆流であり、欧米のように均等待遇では処遇引き下げ禁止の法規制も必要だろう。

■ 「ゾンビ法案」阻止へ職場闘争の課題

これまで3回も葬り去られ、「ゾンビ法案」（呪われた）といわれる「残業代ゼロ法案」（高度プロフェッショナル制度）は自公維の数の横暴により衆参院で強行採決された。

「残業代ゼロ法案」は、1日8時間労働の規制と使用者の罰則を免除し、最悪では8週の前後に4日ずつの休暇で1日24時間、連続48日間労働も容認される「過労死促進法」であり、戦後最悪の労働時間岩盤破壊法である。政府の高プロニーズ調査も5社12人のみであり、埼玉公聴会では会社側も「社員は望まない」と賛成なしの悪法をさらけだしている。

さらに「働き方改革法案」では残業上限も「過労死ライン」の1ヵ月100時間未満も認められ、「同一労働・格差固定賃金」や個人請負など雇用関係によらない働き方の拡大で労働法制破壊も盛りこまれた稀代の悪法といえる。乱用防止など47項目（残業代ゼロでは13項目）もの付帯決議が悪法を証明している。

労働運動の課題では、法案阻止へ全労連、全労

協などは波状的な国会行動を展開している。ところが連合は職場組合員を含む国会行動など大衆運動を一度も行っていない、全労連など雇用共同アクションとの違いが目立つことだ。

連合はこれまで残業代ゼロ制度の反対を掲げ、高木会長、古賀会長時代には独自で大がかりな国会行動を展開した。ところが今回は「情勢が違う」として、数回の院内集会や中央、地方の街頭宣伝にとどめている。その背景には、連合の神津会長が16年9月から政府の「働き方改革実現会議」に労働界から、ただ一人参加し、経団連の榊原会長と17年3月に年間残業上限720時間、月100時間未満など過労死ライン（月80時間）を越える労働時間で合意した。法案審議でも残業代ゼロ法は不要としつつ、残業上限規制、同一労働同一賃金の早期実施を求めている。

運動で連合の神津会長は「悩ましい。行動で手立てを模索しているが、もどかしさがある。法案の慎重審議と世論喚起が重要」とどまり、大衆行動は弱い。安倍雇用政策に抱きこまれているのではないかとの警鐘も聞かれる。

一方、全労連は3・15春闘ストで法案廃案の職場決議を政府に送り、連続国会前集会も展開。最大の集会は労働弁護団の主催で連合、全労連、全労協、5野党も参加した5月22日の東京日比谷公園の約1800人であり、各団体とも単組の旗は少ない。衆院で法案審議ヤマ場の5月25日に全労連は700人の国会デモを行い、5月31日には雇用共同の100人が衆院の強行採決抗議集会を開催した。参院審議でも6月28日に150人の共同集会が開かれたものの、強行採決された6月29日には抗議行動もなく終わった。全労協は国会行動だけでは不十分として4月から全国キャラバンも展開している。

戦後最悪の労働時間破壊法であり、働く者の労

働条件改悪の重要課題。廃止へ野党の国会共闘や世論形成とあわせ、職場集会など実行使を含む大きな闘いは、9条改憲阻止闘争を含め労働運動の戦略課題となっている。

■ 連合は野党結集で苦闘、参院選一本化ならず

安倍一強政治の打破へ連合は来年の参院選へ向け、「大きな塊を作る」として新党結成などに動いたものの、一本化ならず苦闘している。

連合は3分裂した民進党系の国会議員などの再結集へ「連合フォーラム」を2月26日に設立した。メンバーは、立憲民主、民進、希望、自由、社民、無所属などの152人である。

次いで連合は民進党と希望の党が5月7日に旗揚げした新党「国民民主党」の結成を支援した。しかし参加は民進党（55人）から26人、希望の党（54人）から36人で、両党109人のうち約6割の62人の参加にとどまった。一方、新党結成に関わらなかった立憲民主党には民進党から10人が参加し、結果的に62人から72人に勢力を伸ばした。当初、国民民主党には約80人が参加すると予測されていたが、約4割が参加せず、メディアも「連合意向強く働く 思惑空ぶり 支援股裂き」（毎日5月8日）と指摘している。

参院選でも連合は一本化できず、立憲民主党からは産別組織内候補として自治労、私鉄、JP労組、日教組、情報労連など旧総評系の5産別。他方、国民民主からはU Aゼンセン、自動車、電機、JAM、電力など旧同盟、中立系の5産別などに割れている。連合は参院選で「一つの政党で闘うことは困難」と分析。両党との政策協定を念頭に、国民民主に関しては「歓迎」と表明し、立憲民主については基本政策の方向性はおおむね共有できるとしながらも、「個々の政策は注視が必要」と距離を置いている。

野党共闘に関しては、市民連合と立憲民主、共産党、社民など野党5党・会派が「参院選では32の一人区で野党統一候補を目指す方針」で一致した。しかし国民民主は参加していない。今後、曲折も予測されるが、野党共闘に背を向けることは自公に「漁夫の利を与える」ことになり、一強政治打破への新党の存在が問われよう。

■ 「ここまで来た！ 戦争できる国」

戦後最悪といわれる安倍政権の暴走阻止へ市民、労組と野党共闘の拡大は生命線といえる。

安倍首相は、森友学園、加計学園の疑惑隠ぺいや戦後初の米朝首脳会談での「ブレイキ役」などで支持率は落ちている。追い込まれながらも安倍政権は自衛隊明記の9条改憲を狙っている。自衛隊が憲法に明記されると、9条の「戦力の不保持」「戦争放棄」は空文化され、戦争法による集団的自衛権の行使としてアメリカ軍などと海外で無制限に武力行使ができることになる。

「ここまで来た！ 戦争ができる国 安倍政権の5年間」について東京新聞の半田滋論説兼編集委員は、「専守防衛」「軍事行使にならないこと」「文民統制」などのなし崩しを批判し、安倍政治を終わらせようと訴えている。しかも安倍政権は消費税10%へ増税しながら、防衛費はGDP費1%を2%へ、5兆円を10兆円に倍増させ陸海空の防衛装備の増強案をまとめている。改めて「軍事費を削って、暮らし、福祉、教育の充実を」の国民的な運動が重要となっている。

今後、自民党総裁選などの曲折も予測されているが、改憲を発議させず、戦争法廃止と9条改憲阻止、安倍政権打倒へ来年7月の参院選での野党共闘の拡大も展望した中央、地方の統一戦線的なたたかひが求められている。

（あおやま ゆう・ジャーナリスト）